

介護保険特別会計

介護保険特別会計 概要

1 要介護認定者と介護給付の状況

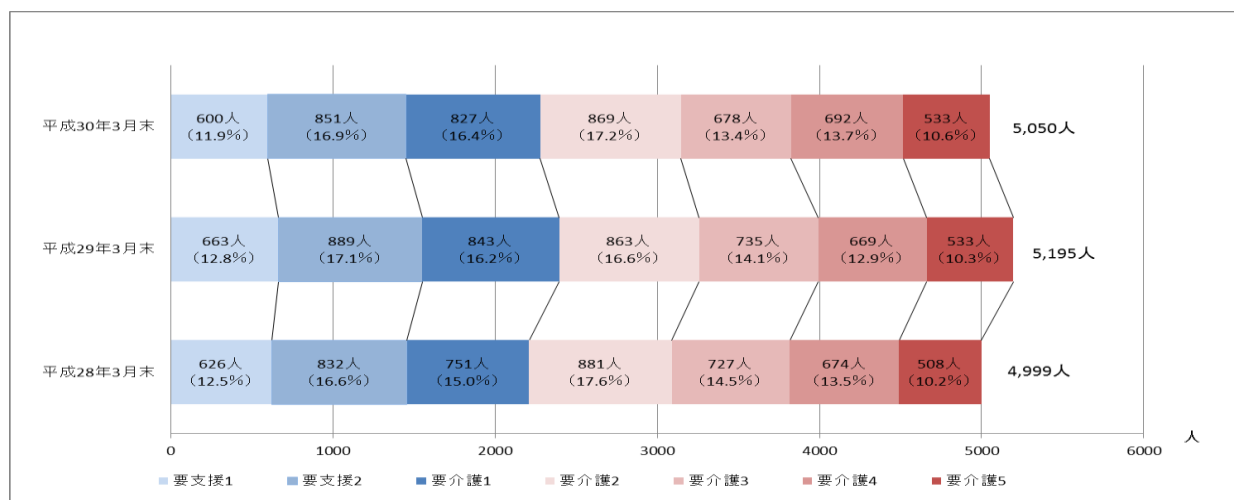
平成 30 年 3 月末における第 1 号被保険者数（65 歳以上）は 29,702 人で、前年の同時点より 1.5%増加しました。増加率を比較すると、前年の 1.8%より 0.3 ポイント減少しました。

第 1 号被保険者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）

	平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末
65 歳～74 歳	14,499	14,614	14,641
75 歳以上	14,263	14,659	15,061
合計	28,762	29,273	29,702

また同時点の、第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者数は、5,050 人で、前年に比べ 145 人（-2.8%）減少し、前年までは毎年 3%程度増加傾向にありましたが、初めて減少となっております。第 1 号被保険者数に対する認定者数の割合（認定率）は、17.00%と前年の 17.75%より 0.75 ポイント減少しました。また、介護度別にみると、要支援・要介護 1・2 の認定者数は 3,147 人で前年に比べ 111 人減少でした。介護度の高い認定者数（要介護 3～5）は 1,903 人で前年に比べ 34 人減少とほぼ前年並みとなっております。

第 1 号被保険者の要介護認定者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）



平成 30 年 3 月末における介護給付の受給者は、居宅サービス等の受給者が 3,320 人で前年より 356 人減少、小規模通所介護の移行等制度改正があった地域密着型サービス受給者は 949 人で前年より 72 人増加、施設サービス受給者が 833 人で前年より 6 人増加しました。

3 月末における 介護給付の受給者（介護保険事業状況報告）（人）

	平成 28 年 3 月末	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	3,466	3,676	3,320
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	353	877	949
施設介護サービス受給者数	854	827	833

2 歳入歳出の状況

(1) 決算額

	H27 年度決算額	H28 年度決算額	H29 年度決算額
歳入総額	8,474,719,960 円	8,684,955,668 円	8,965,041,559 円
歳出総額	8,434,548,576 円	8,544,509,225 円	8,814,879,093 円
歳入歳出差引額	40,171,384 円	140,446,443 円	150,162,466 円

(2) 歳入

ア 主な歳入

(単位：千円)

年度	保険料	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金
H29 年度	1,962,185	2,006,628	2,392,404	1,252,966	1,184,590
H28 年度	1,916,928	1,958,632	2,333,912	1,239,569	1,165,621
H27 年度	1,868,531	1,925,003	2,281,950	1,181,292	1,138,678

※償還金を含む金額です。

イ 介護保険料の内訳

	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
		① (円)	② (円)	②/①		
現年度分 特別徴収	29	1,827,867,140	1,828,426,180	100.0%	0	△559,040
	28	1,782,759,990	1,783,128,790	100.0%	0	△368,800
	27	1,731,093,750	1,731,460,890	100.0%	0	△367,140
現年度分 普通徴収	29	132,888,540	126,994,743	95.56%	0	5,893,797
	28	137,110,710	129,152,064	94.20%	0	7,958,646
	27	139,360,670	131,521,750	94.37%	0	7,838,920
滞納繰越分	29	17,938,667	6,764,475	37.71%	660,237	10,513,955
	28	15,245,055	4,647,324	30.48%	638,620	9,959,111
	27	13,783,883	5,549,131	40.25%	770,847	7,463,905
合 計	29	1,978,694,347	1,962,185,398	99.16%	660,237	15,848,712
	28	1,935,115,755	1,916,928,178	99.06%	638,620	17,548,957
	27	1,884,238,303	1,868,531,771	99.16%	770,847	14,935,685

* 現年度分特別徴収の収入未済額△559,040 円は、年度途中で死亡された方などの保険料ですが、年金保険者（日本年金機構等）への返納手続きを要する場合もあり、平成 29 年度末時点では還付未済となっています。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	310
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100010	一般管理費		具体的な施策	介護サービスの基盤整備

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,746,000	18,664,480	0	81,520	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
18,664,480		介護保険審査支払等システム改修費補助金	1,310,000		
		事務繰入金	16,696,449		
		事務費繰越金	658,031		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 地域密着型事業所の指導・管理
 - 29年度の事業計画に基づく新規指定
 - 認知症対応型共同生活介護 穂高地域 1事業所
 - 小規模多機能型居宅介護 穂高地域 1事業所
 - 29年度の事業計画に基づく候補事業者の決定
 - 選定部会開催 2回
 - 地域密着型特別養護老人ホーム 穂高地域 1事業所
 - 29年度の指定更新および中間年における実地指導
 - 指定更新 5事業所
 - 中間年 6事業所
- 介護保険制度改正に伴うシステム改修の実施 6,202,440円（委託料）
- 介護事業者台帳システム「介護台帳 LIGHT」使用
 - 年間：平成29年4月1日～平成30年3月31日 324,000円（使用料）
 - 介護保険制度改正に向けたシステム改修 259,200円（委託料）
- 第7期介護保険事業計画の策定
 - 安曇野市介護保険等運営協議会開催 4回
 - 庁内プロジェクト開催 3回

上記の評価と課題等

- 第6期介護保険事業計画に基づく適正な指定候補事業者の選考を、また指定更新および中間年に伴う地域密着型事業所の実地指導を実施しました。今後も事業所の適切な管理運営を図る必要性から、定期的に実地指導を行います。
- 介護事業者台帳システムを継続活用することにより、更新期間など指定事業者管理を一元化でき、また県とのデータ連携を行い、関連機関の登録事務など指定にともなう事務の効率化を図ることができました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	310
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	徴収費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	賦課徴収費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100020	賦課徴収事務費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,150,000	6,148,712	0	1,288	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
6,148,712		督促手数料	372,112	延滞金	136,562
		事務費繰入金	5,639,038		
		事務費繰越金	1,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 特徴開始通知書封入封緘業務・代行プリント、帳票作成業務委託 委託料 5,383,129 円
- 2 督促状 3,540 件
- 3 コンビニ収納システム使用開始

上記の評価と課題等

・平成 29 年度から収納業務を収納課へ移行し、コンビニエンス納付を開始しました。移行後も連携を密にし、検証を進めながら円滑な事業の実施に努めます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	認定調査係

決算書 ページ	310
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	介護認定審査会費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	認定調査費等		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100030	認定調査費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
78,097,000	77,774,128	0	322,872	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険申請に基づき、認定調査員が認定調査票を基に本人や家族から被保険者の心身の状況および介護の状況等を聞き取り、介護度判定に必要な基礎的調査を実施しました。その調査票と主治医意見書を基に、松本広域連合にて介護度審査判定を実施していますが、認定調査員の研鑽もあり、継続して質の高い調査票作成事務を行うことができます。

1 要介護・要支援認定申請件数

	初回	区分変更	更新	再申請（外）	転入	計
H29 年度	1,308 件	463 件	2,990 件	139 件	44 件	4,944 件
H28 年度	1,349 件	407 件	3,326 件	79 件	60 件	5,221 件
H27 年度	1,245 件	416 件	3,250 件	80 件	41 件	5,032 件

2 主治医意見書の作成依頼

	在宅・新規 @5,000 円	施設・新規 @4,000 円	在宅・継続 @4,000 円	施設・継続 @3,000 円	計	作成料
H29 年度	1,254 件	986 件	2,147 件	477 件	4,864 件	21,851,640 円
H28 年度	1,276 件	1,014 件	2,360 件	489 件	5,139 件	23,050,440 円
H27 年度	1,277 件	957 件	2,349 件	449 件	5,032 件	22,632,480 円

*意見書作成に係る請求日を基準に集計しているため、年度別申請件数との差異が生じています。

3 業務委託、業務受託

県外の介護保険施設等を利用する被保険者を対象に、認定調査の業務委託を現地の居宅介護支援事業所等に委託しました。また、他市町村等からの認定調査を受託しました。

(委託) 行政委託 3 件 事業所等委託 18 件
(受託) 行政受託 2 件 2 号生保受託 4 件

上記の評価と課題等

- 今後も認定調査技術の向上に努め、整合性の高い認定調査を継続していきます。
- 高齢者人口の増加に伴い、初回申請件数も増加傾向にあります。今後はさらに効率的かつ適正な認定調査の実施が不可欠になります。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	312
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護サービス等諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,862,214,000	7,862,213,834	0	166	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,132,526,791	介護給付費負担金(国)	1,572,442,767	介護給付費繰入金	982,776,729
	介護給付費負担金(県)	982,776,729	現年度分調整交付金	393,110,692
	介護給付費交付金	2,201,419,874		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 給付額の種類別受給者延べ人数内訳 (単位：人)

	H27 年度	H28 年度	H29 年度
居宅等サービス	45,316	※53,053	53,738
施設サービス	10,133	10,041	10,158
合計	55,449	63,094	63,896

※18人以下の通所介護サービスの地域密着型通所介護サービスへの移行に伴い、受給者人数が増加しました。(居宅等サービス=居宅サービス+地域密着型サービス)

2 給付額の種類別給付額内訳 (単位：円)

	H27 年度	H28 年度	H29 年度
居宅等サービス	4,987,195,521	5,158,963,197	5,202,749,367
前年度比	102.5%	103.4%	100.8%
施設サービス	2,657,485,363	2,605,368,327	2,659,464,467
前年度比	101.9%	98.04%	102.1%
合計	7,644,680,884	7,764,331,524	7,862,213,834
前年度比	102.3%	101.6%	101.3%

単位：円

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護サービス等諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費		具体的な施策	介護保険事業の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 居宅サービス給付額の種類別内訳 (単位：円)

サービス種類	H27 年度	H28 年度	H29 年度
居宅介護サービス費	3,765,611,172	3,029,478,858	3,070,547,908
前年度比	100.2%	80.5%	101.3%
地域密着型介護サービス費	783,440,472	1,273,586,533	1,383,423,261
前年度比	111.2%	162.6%	108.6%
居宅介護福祉用具購入費	7,051,355	6,694,520	6,639,224
前年度比	85.3%	94.9%	99.2%
居宅介護住宅改修費	12,822,713	13,495,147	11,061,650
前年度比	83.2%	105.2%	81.9%
居宅介護サービス計画費	382,920,238	378,457,623	378,927,349
前年度比	102.3%	98.8%	100.1%
介護予防サービス費	394,922,088	383,466,232	284,997,757
前年度比	98.5%	97.1%	74.3%
介護予防福祉用具購入費	2,895,352	3,268,260	3,241,011
前年度比	106.9%	112.9%	99.1%
介護予防住宅改修費	12,506,443	10,039,603	9,607,527
前年度比	121.2%	80.3%	95.7%
介護予防サービス計画費	53,396,206	60,476,421	54,303,680
前年度比	117.0%	113.3%	89.8%

上記の評価と課題等

- ・補足給付を除く標準介護給付費の総額は前年度比 1.3%の増加であり、平成 28 年度の 1.6%増に比べ増加率は 0.3 ポイント減少しています。要介護認定者の内、介護保険給付額の多い要介護 3～5の方が、平成 28 年度と同様に、ほぼ前年度並みであったことが、要因であると推測をしています。
- ・介護予防サービス計画費と介護予防サービス費が減少しているのは、平成 29 年度から開始した総合事業へ軽度の方が移行した影響と推測されます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	312
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	その他諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	審査支払手数料		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100080	審査支払手数料		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,382,000	8,381,290	0	710	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,537,406	介護給付費負担金(国)	1,676,258	介護給付費繰入金	1,047,661
	介護給付費負担金(県)	1,047,661	現年度分調整交付金	419,065
	介護給付費交付金	2,346,761		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険団体連合会への審査委託支払金額・件数

	H27 年度	H28 年度	H29 年度
支払金額	8,174,114 円	8,493,868 円	8,381,290 円
対象件数	140,933 件	146,446 件	144,505 件

- ・平成 28 年度までは増加傾向にありましたが、平成 29 年度は前年度比 1.3%減でした。
- ・審査単価 58 円/1 件

上記の評価と課題等

平成 29 年度の審査件数は前年度に比べ減少しました。予防給付から総合事業に移行した分が影響したものと推測されます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	312
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	高額介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	高額介護・予防サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100090	高額介護・予防サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
159,676,000	159,675,108	0	892	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
124,546,585		介護給付費負担金(国)	31,935,022	介護給付費繰入金	19,959,389
		介護給付費負担金(県)	19,959,389	現年度分調整交付金	7,983,755
		介護給付費交付金	44,709,030		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

サービス利用者の1か月の費用負担（1・2割負担）が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度
給付費	143,996,720 円	158,674,706 円	159,685,403 円
対象件数	14,214 件	15,343 件	14,856 件

- ・給付費の前年度比では、平成 28 年度は 10.2%増加し平成 29 年度は 0.6%増加しました。
- ・対象件数の前年度比では、平成 28 年度は 7.9%増加し平成 29 年度は 3.1%減少しました。

上記の評価と課題等

平成 27 年 8 月より、2 割の負担割合が導入され、給付費が昨年度に引き続き増加したと推測されます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	312
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	4	特定入所者介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	特定入所者介護・予防サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100095	特定入所者介護・予防サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
262,874,000	262,873,270	0	730	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
205,041,152		介護給付費負担金(国)	52,574,654	介護給付費繰入金	32,859,159
		介護給付費負担金(県)	32,859,159	現年度分調整交付金	13,143,664
		介護給付費交付金	73,604,516		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設入所者やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として負担限度額と施設で定める基準額との差額について給付を実施。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度
給付金額	318,798,470 円	289,803,220 円	262,873,270 円
負担限度額認定者	862 人	859 人	947 人

（負担限度額認定者数は各年度 3 月末、介護保険事業状況報告より）

- ・給付費の前年度比では、平成 28 年度は 9.1%減少し、平成 29 年度は 9.3%減少しました。
- ・認定者の前年度比では、平成 28 年度は 0.3%減少し、平成 29 年度は 10.2%増加しました。

上記の評価と課題等

平成 28 年 8 月から非課税年金を利用者負担段階の判定に含めることとなり、給付額減少の要因の一つと推測されます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	312
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	5	高額医療合算介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	高額医療合算介護・予防サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100096	高額医療合算介護・予防サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
21,392,000	21,391,950	0	50	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
16,685,722		介護給付費負担金(国)	4,278,390	介護給付費繰入金	2,673,994
		介護給付費負担金(県)	2,673,994	現年度分調整交付金	1,069,598
		介護給付費交付金	5,989,746		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

同一世帯内で 1 年間の医療及び介護の両制度における自己負担額の合算額が著しく高額になった場合に、合算算定基準額の上限額を超える部分について支給を実施。

	H27 年度	H28 年度	H29 年度
給付費	19,458,208 円	22,223,266 円	21,391,950 円
対象件数	700 件	758 件	767 件

- ・給付費の前年度比では、平成 28 年度は 14.2%増加し平成 29 年度は 3.7%減少しました。
- ・対象者の前年度比では、平成 28 年度は 8.2%増加し平成 29 年度は 1.2%増加しました。

上記の評価と課題等

平成 29 年度は、給付費はわずかですが減少しました。介護サービス費の 2 割負担の影響などが推測されます。

平成 30 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	314
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護予防事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	一般介護予防事業費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100102	一般介護予防事業費		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,588,000	16,585,321	0	2,679	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
12,849,229	総合事業現年度分調整交付金	378,000	地域支援県交付金(新総合事業)	2,073,165
	地域支援交付金(新総合事業)	3,317,065	地域支援事業繰入金(新総合事業)	2,071,000
	支払基金支援交付金現年度分	4,643,890		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

対象者把握事業は、平成 29 年度より介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業に移行しました。

- ①基本チェックリストで基本チェックリスト該当者となるも介護予防事業に参加したことのない方で、平成 26 年度(基本チェックリスト実施時点)で 75 歳から 86 歳の方
- ②平成 26 年度の基本チェックリスト未提出者(要支援・要介護認定者・施設入所者等を除く) 75 歳から 86 歳の方
- ③対象外ですが上記の配偶者等で訪問時に併せて聞き取りを行った方

上記の対象者に対し、保健師・看護師の訪問による実態把握を行い介護予防活動への支援を行いました。

1 実態把握実施状況

- ・訪問実施者数：277 件
- ・①基本チェックリスト該当者で教室等未参加者： 90 人
- ・②基本チェックリスト未提出者： 148 人
- ・③訪問時に併せて聞き取り行った者：39 人

2 訪問実施者事現況

自立	要相談(介護相談等)	介護予防教室参加
263 人 (94.6%)	12 人 (4.3%)	2 人 (0.7%)

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護予防事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	一般介護予防事業費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100102	一般介護予防事業費		具体的な施策	介護予防の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護予防普及啓発事業は、概ね 65 歳以上の市民とその支援者を対象とし、介護予防に関する啓発活動・介護予防教室・介護予防講演会・認知症予防の講座・口腔機能改善事業等を行いました。運動機能向上等の介護予防教室では、参加者が教室終了後も継続して介護予防活動に取り組めるよう情報提供と相談支援等を行い、近隣住民が気軽に集まり地区単位で介護予防教室を開催する自主グループについて活動内容の把握や支援を行いました。今後も新規事業として自主活動につなげるため支援や認知機能向上等のための教室を行い、広報活動等で広く周知し、新たな自主活動グループの立ち上げを支援していきます。

1 一般介護予防事業実施状況

		教室等の開催回数	参加実人員	参加延人数
H29 年度	介護予防事業	52 回	1286 人	5,345 人
	出前講座等	23 回	492 人	492 人
	計	75 回	1,778 人	5,837 人
H28 年度	介護予防事業	46 回	1,450 人	6,269 人
	出前講座等	22 回	645 人	645 人
	計	68 回	2,095 人	6,914 人
H27 年度	介護予防事業	40 回	1,277 人	4,977 人
	出前講座等	31 回	932 人	932 人
	計	71 回	2,209 人	5,909 人

2 自主活動グループ（介護予防のための住民主体の通いの場で、月 1 回以上の活動をする団体）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
156 グループ	201 グループ	213 グループ

上記の評価と課題等

- ・介護予防事業未参加者等の実態把握により、その方の状態に合った介護予防活動への支援を行いました。
- ・今後も教室終了後の介護予防活動の継続や地域における自主的な活動の把握や支援を行い、市民の生活の場により近い所で効果的に介護予防に取り組めるよう支援を継続していく必要があります。自主活動支援について広報活動等さらに周知する必要があります。

平成 30 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	314
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		具体的な施策	地域包括支援体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
61,443,000	61,436,194	0	6,806	100.0%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
48,874,193	左記の内訳	地域支援交付金（新総合事業以外）	介護予防サービス計画費収入	4,337,400
		地域支援県交付金（新総合事業以外）		
		地域支援事業繰入金（新総合事業以外）		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 地域包括支援センター業務

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、包括的に支援することを目的とし、高齢者の身近な総合相談窓口として、中央地域包括支援センター（豊科・明科地域担当）を直営で運営し、南部地域包括支援センター（三郷・堀金地域担当）は平成 23 年度から、北部地域包括支援センター（穂高地域担当）は平成 25 年度から委託で運営しています。

地域包括支援センターには、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の 3 種専門職を配置し、①「介護予防ケアマネジメント業務」、②高齢者全般を対象にした「総合相談支援業務」③「権利擁護業務」④介護支援専門員への支援等の「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」の 4 業務と、平成 29 年度より要支援者への「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施しました。また、地域包括ケアシステム構築のための、①在宅医療・介護連携推進事業 ②認知症施策推進事業 ③地域ケア会議④生活支援体制整備事業の支援を行いました。

2 中央地域包括支援センター（担当地域：豊科・明科）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援				総合事業・指定介護予防支援		合計	前年度比
	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ケアマネジメント	その他	一般介護予防事業	予防給付ケアマネジメント		
H29	1,392	257	63	137	1	2,285	4,135	99.6
	33.7	6.2	1.5	3.3		55.3	100.0	
H28	1,399	206	84	120	122	2,219	4,150	98.0
	33.7	5.0	2.0	2.9	2.9	53.5	100.0	
H27	1,280	172	110	111	179	2,383	4,235	97.4
	30.2	4.1	2.6	2.6	4.2	56.3	100.0	

単位：円

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業費		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		具体的な施策	地域包括支援体制の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 南部地域包括支援センター（担当地域：三郷・堀金）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援				総合事業・介護予防支援		合計	前年度比
業務	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ケアマネジメント	その他	一般介護予防事業	予防給付ケアマネジメント		
H29	1,279	107	73	17	2	1,942	3,420	105.4
	37.4	3.1	2.1	0.5	0.1	56.8	100.0	
H27	1,291	139	74	13	102	1,658	3,277	101.8
	39.4	4.2	2.3	0.4	3.1	50.6	100.0	
H27	1,165	189	105	24	103	1,633	3,219	100.2
	36.2	5.9	3.3	0.7	3.2	50.7	100.0	

4 北部地域包括支援センター（担当地域：穂高）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援				総合事業・指定介護予防支援		合計	前年度比
業務	総合相談	権利擁護	包括的・継続的ケアマネジメント	その他	一般介護予防事業	予防給付ケアマネジメント		
H29	1,148	104	117	18	0	3,046	4,433	104.0
	25.9	2.4	2.6	0.4		68.7	100.0	
H28	1,184	145	123	21	162	2,626	4,261	110.8
	27.8	3.4	2.9	0.5	3.8	61.6	100.0	
H27	1,174	100	135	55	72	2,309	3,845	87.5
	30.5	2.6	3.5	1.4	1.9	60.1	100.0	

上記の評価と課題等

- ・相談支援延べ件数は中央地域包括支援センターで減少したものの、市内3ヶ所の地域包括支援センター全体では増加しています。また、介護予防・日常生活予防ケアマネジメント業務（新総合事業）が開始したため、介護予防ケアマネジメントの相談件数が増加しています。今後も体制強化につとめていく必要があります。
- ・市の地域包括ケアシステム構築のための事業は、今後も継続して実施していく必要があります。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	314
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	2	任意事業費		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	3100107	任意事業		具体的な施策	地域包括支援体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,020,000	9,017,801	0	2,199	100.0%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
7,034,413	左記の内訳	地域支援交付金（新総合事業以外）		3,516,942
		地域支援県交付金（新総合事業以外）		1,758,471
		地域支援事業繰入金（新総合事業以外）		1,759,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 要介護者を介護する家族等の支援を行うことを目的に、家族介護支援事業を実施しました。

①家族介護者交流事業 参加者 5人 74,420円

②介護用品購入助成事業

	H27年度	H28年度	H29年度
利用者	167人	177人	188人
金額	8,009,263円	7,908,299円	8,715,766円

2 ケアプラン点検の実施

介護給付費の適正化のためのケアマネジメントの点検を行いました。

- ・点検件数 9事業所 126プラン
- ・点検による過誤申立 0件 0単位
- ・点検による指導受講者 延べ 98人

点検は3か所の地域包括支援センター職員が実施し、講評と総合事業の研修を実施しました。

3 認知症サポーター養成講座の実施

認知症を理解し認知症の人と家族を支えるサポーターを養成しました。

	開催回数	参加者数	サポーター累計	金額
H29年度	29回	866人	5,186人	197,900円
H28年度	24回	709人	4,320人	182,803円
H27年度	30回	979人	3,611人	162,345円

上記の評価と課題等

- ・家族介護用品購入助成事業につきましては、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができ、好評を得ています。
- ・家族介護者交流事業につきましては利用者減少傾向にあるため、専門職を介護者交流会等に派遣し、介護に関する相談、助言の機会とする方向を検討中です。
- ・認知症サポーター養成講座は中学校等でも受講の希望があり、若い世代にも拡充が期待できます

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	316
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	3	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	3100112	在宅医療・介護連携推進事業費		具体的な施策	地域包括支援体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
400,000	400,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
312,000	地域支援交付金(新総合事業以外)	156,000		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	78,000		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	78,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて安曇野市医師会、介護保険事業所等と連携し、在宅医療・介護連携推進事業を実施しました。

- 1 在宅医療・介護連携推進事業 委託料他 400,000 円
- 事業の一部を安曇野市医師会に委託をし、在宅医療介護連携の課題の抽出のための会議や、医療介護関係者等による多職種連携研修会等を実施しました。
- 29 年度に立ち上げた在宅医療・介護連携推進ワーキンググループでは、介護と医療の連携が円滑に遂行できるよう、多職種連携研修会等の実施の協議や運営体制について検討しました。
- また、地域の医療・介護資源の把握のため、「安曇野市医療と介護の連携マップ」の加除のための情報収集、市ホームページへの情報掲載をしました。
- 地域の在宅医療と介護の連携を支援する窓口として平成 30 年 1 月に安曇野市中央地域包括支援センターに相談窓口を設置しました。
- ・市民公開講座の開催 3 回
 - ・多職種連携研修会の開催 2 回
 - ・多職種連携講演会の開催 2 回
 - ・「安曇野市医療と介護の連携マップ」市ホームページ掲載
 - ・松本圏域入退院連携ルールの制定
 - ・お薬手帳貼付シールの作成し緊急連絡先等、介護と医療間での情報共有を図りました。

上記の評価と課題等

- ・医療・介護関係者等による多職種連携研修会等により、関係者間の顔の見える関係づくりの構築が推進されました。研修会、講演会の講師の選出等、豊富な人脈を活用し有効性の高い事業展開がされました。
- ・お薬手帳貼付シールは緊急時の連絡先が医療機関等と介護事業所の間で共有化が図られたと好評を得ております。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	316
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業		主要施策	認め合い支えるまち
	目	3	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	3100113	生活支援体制整備事業費		具体的な施策	地域包括支援体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,267,000	7,266,640	0	360	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,666,937	地域支援交付金(新総合事業以外)	2,833,989		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	1,416,948		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	1,416,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援体制整備事業を実施しました。

生活支援体制整備事業 委託料他 7,266,640 円

- ・生活支援コーディネーターを5地域へ配置し、コーディネーターが主体となり、各地域の実情に応じて、介護予防・生活支援サービス提供団体等による地域ごとの協議体を設置し、それぞれ概ね月1回程度会議を開催しました。
- ・各地域の協議体活動を推進するために、協議体委員向けに全体研修会を開催しました。
- ・支え合いの地域づくりに向けて、地域づくり課、長寿社会課と共催し、市民向けに「地域支え合い推進フォーラム」を開催しました。
- ・ボランティアの養成では、それぞれの拠点等で実施した事業で計70名が受講し、その中で、担い手支援につなげました。
- ・各拠点で実施した「拠点介護予防教室」の参加者のOB会などを支援し、新たな住民主体の通いの場などの資源を、18カ所把握を行いました。
- ・地域見守り活動を推進するため、啓発ステッカーの作成をしました。

上記の評価と課題等

- ・生活支援コーディネーターと協議体の設置により、ネットワークの形成や、高齢者が地域で生活するための地域資源の把握を進めました。今後は、地域において支え合いや助け合いを広げるため、庁内関係部署とも連携し、協議体活動を進め、新たな地域資源の創出を目指していきます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	316
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	3	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	3100114	認知症総合支援事業費		具体的な施策	地域包括支援体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,195,000	3,195,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,492,075	地域支援交付金(新総合事業以外)	1,246,050		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	623,025		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	623,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向け認知症施策推進事業を実施しました。

- 認知症地域支援推進事業 委託料 3,000,000 円
全ての地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員を中心に、認知症者や家族の相談支援、認知機能低下者の実態把握、関係機関とのネットワーク等の認知症施策を実施しました。
- 認知症初期集中支援事業
平成 29 年 12 月から「認知症初期集中支援チーム」設置、毎月 1 回チーム員会議を開催し、認知症で医療機関での受診や介護サービス等に繋がっていない案件について、集中的に支援し、介護サービスや医療機関受診に繋げることができました。
チーム支援件数 3 件 チーム専門医報酬費 40,000 円
- 認知症カフェ運営助成
今年度より新たな事業として認知症カフェの運営者に対し経費を助成するため補助金を交付しました。
補助金交付件数 4 件 補助金交付金額 155,000 円

上記の評価と課題等

・引き続き、認知症初期集中支援チームについては、地域包括支援センター、民生委員等との連携を図り、新たな案件者に対し支援します。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	316
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	3	地域包括ケア推進事業		基本施策	高齢者福祉と生きがい対策
	事業	3100116	地域ケア会議推進事業		具体的な施策	地域包括支援体制の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
109,000	108,500	0	500	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
85,472	地域支援交付金(新総合事業以外)	42,315		
	地域支援県交付金(新総合事業以外)	21,157		
	地域支援事業繰入金(新総合事業以外)	21,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域包括ケアシステムの構築に向けて、課題等を検討する地域包括ケア推進会議を実施しました。

- 地域包括ケア推進会議の開催 報償費 108,500 円
 - 開催日 平成 29 年 9 月 25 日 平成 30 年 3 月 20 日
 - 主な内容
 - 地域包括ケアシステム構築に向けた取組
 - 認知症初期集中支援チームについて
 - 高齢者・障がい者の「安曇野市地域見守り活動に関する連携協定」の実施状況

上記の評価と課題等

地域包括ケア推進会議では、地域において支え合いや助け合いを広げ、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備に向けた取組を協議して、事業化へつなげます。

平成 30 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	316
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	介護予防・日常生活支援 総合事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	介護予防・日常生活支援 総合事業		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100104	介護予防ケアマネジメン ト事業		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
14,746,000	14,744,430	0	1,570	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率②/①	
11,098,675	細節名	金額	細節名	金額
	総合事業現年度分調整交 付金	335,296	支払基金支援交付金現 年度分	4,128,440
	地域支援交付金(新総合事 業)	2,948,886	地域支援事業繰入金	1,843,000
	地域支援県交付金(新総合 事業)	1,843,053		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

新総合事業対象者に対する介護予防マネジメントについては、指定介護支援事業所である地域包括支援センターで実施しました。なおこの事業は地域包括支援センター運営協議会で承認を受けた適切な指定居宅介護支援事業所へ委託を行いました。

1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料（総合事業直営分）

年度	新規 (7,170 円/件)	継 続 (4,170 円/件)	金額
H29	72 件	1,019 件	4,765,470 円

2 介護予防ケアマネジメント費を負担金として県国保連に支出した負担金

年度	負担金額
H29	7,149,240 円

上記の評価と課題等

平成 29 年度より始まった介護予防・日常生活支援総合事業へ移行していく中で、今後も利用者が増加していくと思われまます。指定居宅介護支援事業所への適正な委託を実施していきます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	316
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	介護予防・日常生活支援総合事業		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護予防・日常生活支援総合事業		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100105	介護予防生活支援サービス事業		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
125,330,000	125,329,200	0	800	100.0%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
94,365,974	左記の内訳	総合事業現年度分調整交付金	2,875,808	支払基金支援交付金現年度分	35,092,176
		地域支援交付金(新総合事業)	25,065,840	地域支援事業繰入金	15,666,000
		地域支援県交付金(新総合事業)	15,666,150		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

高齢者の介護予防と日常生活の支援を目的とした事業で訪問型サービスと通所型サービスがあります。平成 29 年度の利用実績は以下のとおりです。

サービス種類	延利用者数	金額
訪問介護相当サービス	1,227 人	23,465,049 円
訪問型サービス A	488 人	4,765,542 円
訪問型サービス C	14 人	0 円
通所介護相当サービス	3,995 人	94,590,296 円
通所型サービス A	231 人	2,024,640 円
通所型サービス C	11 人	176,000 円

上記の評価と課題等

介護予防・日常生活支援総合事業は、平成 29 年度より新たに始まった事業です。
6 か月の短期集中型による訪問型サービス C、通所型サービス C の利用者が少ないので、各地域包括支援センターと連携を図り、利用者を増やし介護予防の充実を目指す必要があります。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	318
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	4	その他諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	審査支払手数料等		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100082	高額介護予サービス費相当事業		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
94,000	93,374	0	626	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
70,713	総合事業現年度分調整交付金	3,224	支払基金支援交付金現年度分	26,144
	地域支援交付金(新総合事業)	18,674	地域支援事業繰入金	11,000
	地域支援県交付金(新総合事業)	11,671		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

総合事業サービス利用者の1か月の費用負担（1・2割負担）が、負担上限額を超えたときに支給するものです。

	H29 年度
給付費	93,374 円
対象件数	41 件

上記の評価と課題等

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	318
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	4	その他諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	審査支払手数料等		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100117	地域支援事業審査支払手数料		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
434,000	433,840	0	160	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
326,190	総合事業現年度分調整交付金	9,672	支払基金支援交付金現年度分	121,520
	地域支援交付金(新総合事業)	86,768	地域支援事業繰入金	54,000
	地域支援県交付金(新総合事業)	54,230		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険団体連合会への介護予防・日常生活支援総合事業分の審査委託支払金額・件数

H29 年度	
支払金額	433,840 円
対象件数	7,480 件

上記の評価と課題等

平成 30 年度	
部	保険医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	318
------------	-----

予算	款	4	介護サービス事業費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護予防支援事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	1	介護予防支援事業		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100108	介護サービス事業費		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,506,000	17,505,300	0	700	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
17,505,300	介護予防サービス計画費 収入	17,505,300		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市直営の中央地域包括支援センターは指定介護予防支援事業所として、指定介護予防支援業務を実施しています。

要支援1・2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整を実施し、件数は介護予防・日常生活支援総合事業へ移行しているため、減少に転じました。なお、この指定介護予防支援業務は一部を民間の指定居宅介護支援事業所へ委託しており、委託事業所数は平成29年度末において39事業所となっています。

介護予防サービス計画費の収支状況

1 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料（支出）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規 (7,170円/件)	継続 (4,170円/件)	金額
H29	150件	3,940件	17,505,300円
H28	198件	4,389件	19,721,790円
H27	174件	3,649件	16,463,610円

2 介護予防サービス計画費収入（収入）（但し過誤精算分を含む）

年度	新規 (7,300円/件)	継続 (4,300円/件)	金額
H29	143件	4,840件	21,842,700円
H28	201件	5,444件	24,876,500円
H27	210件	4,620件	21,289,540円

※1

※1 4,337,400円を包括的・継続的ケアマネジメント事業に充当
充当後の金額 17,505,300円

上記の評価と課題等

要支援者を介護予防・日常生活支援総合事業へ移行している中で、指定居宅介護支援事業所への適正な委託を引き続き実施していきます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	318
------------	-----

予算	款	5	基金積立金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	基金積立金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護保険支払準備基金積立金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100110	介護保険支払準備基金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
69,845,000	69,844,282	0	718	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,151,282	支払準備基金利子	1,151,282		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

基金積立金額

年度	利子	積立額	基金残額
H29 年度	1,151,282 円	68,693,000 円	465,044,750 円
H28 年度	1,478,725 円	28,772,000 円	395,200,468 円
H27 年度	1,567,146 円	31,288,000 円	364,949,743 円

上記の評価と課題等

平成 28 年度の給付費繰越金から介護給付費負担金返還分、支払基金交付金返還分を除いた剰余金を基金として積み立てました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	318
------------	-----

予算	款	6	公債費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	公債費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	利子		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100120	一時借入金利子		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
0	0	0		0.0%
特定財源の合計金額				
0	左記の内訳	事務費繰入金	0	
		介護保険会計歳計現金	0	
		利子		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一時借入は行いませんでした。

上記の評価と課題等

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	318
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100140	第1号被保険者保険料還付金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
704,000	703,100	0	900	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 還付金 52 件 703,100 円
- 2 還付加算金 0 件 0 円

上記の評価と課題等

過年度分保険料の過誤納分を還付しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	318
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100141	償還金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
67,543,000	67,542,116	0	884	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 返還金の状況

H29 年度	67,542,116 円
H28 年度	34,601,369 円
H27 年度	48,525,136 円

前年度超過交付分（介護給付費国庫負担金等）の返還をしました。

2 平成 29 年度中の返還金内訳

介護給付費負担金（国庫）	42,009,262 円
介護給付費県費負担金	15,711,380 円
支払基金交付金	9,821,474 円
合 計	67,542,116 円

上記の評価と課題等

平成 29 年度に精算を行った負担金について返還しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	320
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100142	地域支援事業返還金		具体的な施策	介護予防の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,552,000	3,551,223	0	777	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 返還金の状況

H29 年度	3,551,223 円
H28 年度	959,513 円
H27 年度	1,433,744 円

地域支援事業交付金については次年度精算となるため、国、県、社会保険診療報酬支払基金に対して平成 28 年度分交付金の超過分の返還をしました。

2 平成 29 年度中の返還金内訳

地域支援事業交付金返還金（国庫）	2,316,446 円
地域支援事業交付金返還金（県費）	1,158,224 円
地域支援事業支援交付金返還金（支払基金分）	76,553 円
合 計	3,551,223 円

上記の評価と課題等

平成 29 年度に精算を行った負担金について返還しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	320
------------	-----

予算	款	8	予備費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	予備費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	予備費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100150	予備費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
137,139,000	0	137,139,000	0	0.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
97,284,398	介護給付費負担金国庫支出金	63,438,506	介護給付費交付金現年度分	17,645,700
	地域支援交付金	8,130,041	支払基金支援交付金現年度分	3,324,356
	地域支援県交付金	4,745,795		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 29 年度中に交付を受けた介護給付費負担金国庫支出金、介護給付費負担金県支出金、支払基金交付金、地域支援事業関連交付金について、交付確定が翌年度（平成 30 年度）に繰り越すことから、平成 29 年度介護保険事業の実績に基づき超過交付を受けたものについて、予備費として予算確保し 30 年度に繰り越すものです。

又、介護保険料について、平成 29 年度介護保険事業の実績に基づき、第 1 号被保険者の事業費負担割合を超えて収入のあった介護保険料について、予備費として予算確保し 30 年度に繰り越すものです。

返還金見込み額

返還金見込み内訳	金額（千円）
介護給付費負担金国庫支出金返還金	51,091
介護給付費負担金県支出金返還金	12,348
介護給付費交付金支払基金交付金返還金	17,646
地域支援事業国庫支出金返還金	8,131
地域支援事業県支出金返還金	4,746
地域支援事業支払基金交付金返還金	3,325
合計	97,287

上記の評価と課題等